

第150期

報 告 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

TKS
SINCE 1874

株式会社東京機械製作所



本社ビル



玉川製造所全景

株 主 の 皆 様 へ

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 芝 則 之

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第150期営業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の事業の概要および計算書類を次のとおりご報告申し上げます。

事 業 報 告

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資増加や雇用・賃金の増加により個人消費に緩やかな回復の兆しがみえ、景気全般は安定軌道を維持しております。

その一方でデフレ傾向が継続する中、原油および原材料価格の高止りが市況の不安定要因となっております。

こうした状況の下、当社グループの主要なお得意様であります新聞印刷業界は、国内主要新聞社および韓国の新聞社などのモアカラー化、増頁の大型設備投資は、ほぼ一巡しており、地方新聞社の設備投資は引き続き堅調に推移しているものの、全体的な需要は頭打ちの状況にあります。

このような環境の中で、当社グループはお得意様の要望に応じるべく新製品の開発と高品質製品の生産、提供に努めましたが、新聞・商業輪転印刷機とも国内需要に伸び悩みがみられ、新製品開発費上昇による売上原価の上昇や、原油価格の高止りによる原材料・購入品の価格上昇等を製品価格に転嫁できず厳しい状況にあります。

また、米国1916年反ダンピング法訴訟の賠償金44億7千7百万円の特別損失の計上、これを補うため「武蔵小杉ビル」を売却した事等により固定資産売却益62億5千6百万円の特別利益を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は326億4百万円（前期比37.0%増）となり、経常損失は18億8千8百万円（前期は経常損失45億3千6百万円）、当期純利益は2億1千5百万円（前期は当期純損失13億9百万円）となりました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

<印刷機械関連事業>

輪転印刷機部門

輪転印刷機（以降輪転機）関係は新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は303億9千8百万円（前期比42.3%増）であります。

当社は昨年、国産第1号輪転機を製造してから100年を迎え、この記念の年に当社従来機種の上に上を行く、新聞輪転機の開発に努め、新聞を毎時20万部印刷することができる世界最高速のシャフトレスオフセット輪転機「カラートップ・センチュリー」を開発製作し、京都新聞社様へ納入いたしました。

また、当社初の欧州向け新聞輪転機「カラートップ9000CD」をポルトガル・ミランダラ社様に納入いたしました。

当輪転機は一般的な輪転機の1.5倍の頁数が印刷可能で、多頁印刷時の連結印刷ユニット台数が削減でき、利点が多いのが特徴であります。

また毎時18万部の印刷能力を持つタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ7500・7100シリーズ」も北日本新聞社様、秋田魁新報社様、北国新聞社様ほか国内有力新聞社および中国の遼寧日報報業集団様へ納入いたしました。

商業用輪転機では、設置スペースの有効利用をコンセプトに開発され、高速、高品質で小ロットから大ロットまで幅広く対応ができるタワー型商業用B縦半裁オフセット輪転機「カラートップ3500CMUD」が岩手日日新聞社様に、また新規開発のB縦全判オフセット輪転機「カラートップ4100CMUD」を中部共同印刷様に納入

たしました。

従来機種のB縦半裁シャフトレス・オフセット輪転機「カラーマスターHB-5000ED」がカラーマスターシリーズ輸出第1号機として韓国・東亜書籍様に納入され、国内でも印刷会社数社に納入いたしました。

当社商業用オフセット輪転機の機種も増え、今後更なる拡販をいたしてまいりたいと存じております。

システム制御機器部門

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

その売上高は18億2千6百万円（前期比0.1%減）であります。

新聞発送システムは輪転機の高速化に対応して、その性能を高めており、国内有力新聞社に納入いたしました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業の売上高は3億7千9百万円（前期比37.2%減）であります。

売上高減少の要因は、米国1916年反ダンピング法訴訟の賠償金支払により、特別損失を計上することとなり、この損失を補填するために当社「武蔵小杉ビル」他の売却をしたことによるものであります。

今後は安定収入の確保のため、より一層の努力をいたしてまいる所存でございます。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、「顧客第一」という経営方針を基に、顧客の要求を満たし、顧客が満足する製品を提供するため、グループ各社と連携を強め、最新の技術を取り入れ、高性能で高品質のカラトップ新聞輪転機を中心に商業輪転機および周辺機器をお得意様に提供いたしております。

特に新聞輪転機につきましては、新たに開発いたしました20万機「カラトップ・センチュリー」を中心に販路の拡大を図るとともに、さらに技術革新に努めて多様な機種を開発を進めてまいりたいと存じております。

商業用輪転機につきましても、顧客の要望に応え、販路の拡大に努めてまいります。

海外市場におきましても、「NEXPO」(米国)・「Ifra」(欧州)・「Publish Asia」(東南アジア)等の展示会を通じ、輪転機の実演或はビデオ・パネルで製品を紹介し、新聞用・商業用輪転機の拡販に努力いたしてまいりたいと存じております。

当社は本年3月、現在操業中の「玉川製造所」の移転先として木更津「かずさアカデミアパーク」内の用地を取得いたしました。

今後は、関東地区の拠点としてかずさテクノセンター(研究所ならびに工場施設)を建設し、関西地区は伊賀工場(三重県伊賀市)をリニューアルの上、二大工場によって、研究開発・生産・サービス体制を確立する為、全社一丸となって取り組む所存でございます。

当社グループを取り巻く環境はなお厳しいものがありますが、積極的な販路拡大と経費節減、効率化による生産性の向上とともに、新工場設立に向けて全社グループをあげて取り組んでいく所存でございます。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

庶務の概況

株主総会

平成18年6月29日午前10時より第149回定時株主総会を開き下記のとおり報告並びに決議をいたしました。

- 報告事項
1. 第149期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。
 2. 第149期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。

決議事項

第1号議案

第149期利益処分案承認の件

本件は原案どおり承認可決され、利益配当金は1株につき4円（中間配当を含め1株につき年8円）と決議されました。

第2号議案

定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決され、「会社法」（平成17年法律第86号）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、新たに導入された単元未満株主の権利制限制度（第8条第3項）、株主総会参考書類等のインターネット開示制度（第16条）、書面取締役会制度（第25条第2項）を採用するため所要の変更をいたしました。また、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）により、会社法の施行に伴って定款に定められたものとみなされた事項につきましても、条文の新設、変更、所要の文言の整備等をいたしました。

第3号議案

取締役12名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、取締役に芝 康平、芝 則之、芝 良計、勝田久昭、飯島孝之、武田昌房、芝 均、本郷昌太郎の8氏が再選され重任し、新たに皆川清澄、佐藤昌良、長尾伸明、北井光夫の4氏が選任され就任いたしました。

第4号議案 退任取締役にて退職慰労金贈呈の件

本件は原案どおり退任される常務取締役川田知志、取締役森本忠、大森健司の各氏に対し在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任いただくことに承認可決されました。

第5号議案 当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）導入の件

本件は原案どおり、当社取締役会が平成18年4月28日付でその具体的内容について決議した当社の企業価値・株主共同の利益に回復し難い損害をもたらすと認められる当社株式の大規模買付行為を抑止し、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的とした買収防衛策を導入することについて承認可決されました。

登記事項 東京法務局港出張所に下記のとおり登記手続を完了いたしました。

平成18年7月10日

・取締役芝 康平、芝 則之、芝 良計、飯島孝之、武田昌房、本郷昌太郎、勝田久昭、芝 均の8氏が再選され重任し、新たに皆川清澄、佐藤昌良、長尾伸明、北井光夫の4氏が選任され就任したことの登記。

・取締役芝 康平、芝 則之の両氏が代表取締役に重任したことの登記。

・監査役遠藤仁志郎、垣内源雄両氏の社外監査役の登記。

・会計監査人に公認会計士早野勝義、森口博敏の両氏が再選され重任したことの登記。

・監査役会設置会社・会計監査人設置会社に関する登記。

以上

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)			(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)	
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	41,092,747	43,483,817			流動負債	23,302,347	24,414,796		
現金及び預金	15,319,602	17,979,662			支払手形及び買掛金	8,527,001	6,895,104		
受取手形及び売掛金	8,334,703	7,809,053			短期借入金	1,360,000	1,370,000		
たな卸資産	16,138,543	15,505,151			1年以内返済予定の長期借入金		1,500,000		
繰延税金資産	284,804	308,411			未払法人税等	104,081	20,738		
その他	1,049,008	1,902,978			前受金	11,843,662	12,485,942		
貸倒引当金	33,915	21,440			賞与引当金	621,603	681,693		
固定資産	18,570,993	17,186,936			その他	845,997	1,461,317		
有形固定資産	8,119,900	9,544,796			固定負債	13,708,690	12,548,468		
建物及び構築物	2,773,008	4,091,150			社債	5,000,000	5,000,000		
機械装置及び運搬具	2,397,558	2,676,816			長期借入金	4,000,000	2,500,000		
土地	2,526,677	2,429,298			繰延税金負債	42,373	43,103		
建設仮勘定	140,175	61,740			退職給付引当金	4,613,799	4,557,954		
その他	282,480	285,791			長期預り保証金	46,669	440,797		
無形固定資産	184,832	215,092			その他	5,849	6,613		
ソフトウェア等	184,832	215,092			負債合計	37,011,038	36,963,264		
投資その他の資産	10,266,260	7,427,047			(純資産の部)				
投資有価証券	7,473,750	5,086,450			株主資本	20,615,083			
繰延税金資産	1,721,828	1,251,041			資本金	8,341,000			
その他	1,176,799	1,162,418			資本剰余金	7,051,337			
貸倒引当金	106,116	72,863			利益剰余金	5,318,002			
繰延資産	18,500	43,460			自己株式	95,256			
社債発行費	18,500	43,460			評価・換算差額等	788,394			
資産合計	59,682,241	60,714,213			その他有価証券評価差額金	928,553			
					為替換算調整勘定	140,159			
					少数株主持分	1,267,725			
					純資産合計	22,671,202			
					負債及び純資産合計	59,682,241			
					(少数株主持分)				
					少数株主持分			1,247,877	
					(資本の部)				
					資本金			8,341,000	
					資本剰余金			7,051,064	
					利益剰余金			5,825,114	
					その他有価証券評価差額金			1,501,797	
					為替換算調整勘定			137,588	
					自己株式			78,315	
					資本合計			22,503,071	
					負債、少数株主持分及び資本合計			60,714,213	

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	32,604,809	23,793,422
売上原価	30,171,035	24,016,577
売上総利益	2,433,774	223,155
販売費及び一般管理費	4,537,735	4,581,095
営業利益	2,103,960	4,804,250
営業外収益	418,739	531,725
受取利息及び配当金	113,496	104,966
その他	305,242	426,758
営業外費用	203,129	263,546
支払利息	140,999	110,654
その他	62,129	152,891
経常利益	1,888,351	4,536,071
特別利益	6,811,861	3,629,170
固定資産売却益	6,256,014	1,699,131
借地権売却益		36,876
投資有価証券売却益		1,893,162
移転補償金等	555,847	
特別損失	4,658,259	59,366
賠償金	4,477,812	
役員退職慰労金	118,167	12,300
貸倒引当金繰入額	33,253	36,493
固定資産除却、売却損	29,026	10,573
税金等調整前当期純利益	265,250	966,267
法人税、住民税及び事業税	91,198	50,962
法人税等還付金	7,920	
法人税等調整額	55,557	264,454
少数株主利益	21,614	27,332
当期純利益	215,915	1,309,017

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	（平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで）	（平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,465,422	2,370,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727,621	2,088,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,625	1,513,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	752	139,111
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	4,485,672	1,371,059
現金及び現金同等物期首残高	17,893,844	16,522,784
現金及び現金同等物期末残高	13,408,171	17,893,844

連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,341,000	7,051,064	5,825,114	78,315	21,138,862
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			720,027		720,027
役員賞与			3,000		3,000
当期純利益			215,915		215,915
自己株式の取得				18,128	18,128
自己株式の処分		272		1,188	1,460
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		272	507,111	16,940	523,779
平成19年3月31日残高	8,341,000	7,051,337	5,318,002	95,256	20,615,083

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,501,797	137,588	1,364,209	1,247,877	23,750,949
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					720,027
役員賞与					3,000
当期純利益					215,915
自己株式の取得					18,128
自己株式の処分					1,460
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	573,243	2,571	575,815	19,847	555,967
連結会計年度中の変動額合計	573,243	2,571	575,815	19,847	1,079,746
平成19年3月31日残高	928,553	140,159	788,394	1,267,725	22,671,202

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期	科 目	当 期	前 期
	(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)		(平成19年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	35,669,746	36,895,330	流動負債	19,206,223	19,524,911
現金及び預金	13,191,693	15,722,544	支払手形	5,876,567	4,188,921
受取手形	2,287,848	1,488,641	買掛金	1,649,720	1,856,943
売掛金	6,327,400	6,273,750	短期借入金	1,230,000	1,230,000
原材料	248,135	40,041	1年以内返済予定長期借入金		1,500,000
仕掛品	11,519,386	10,297,375	未払法人税等	47,753	
貯蔵品	645,223	472,411	未払費用	340,515	444,938
繰延税金資産	257,285	283,405	前受金	9,068,785	8,781,073
関係会社短期貸付金	200,000	500,000	預り金	110,880	116,305
その他	1,023,629	1,834,517	賞与引当金	512,082	579,927
貸倒引当金	30,856	17,356	設備関係支払手形	102,331	105,832
固定資産	17,375,904	16,596,035	その他	267,585	720,967
有形固定資産	5,785,618	7,480,349	固定負債	13,412,202	12,293,198
建物	1,974,935	3,454,639	社債	5,000,000	5,000,000
構築物	52,910	74,529	長期借入金	4,000,000	2,500,000
機械及び装置	2,204,013	2,573,236	退職給付引当金	4,360,343	4,347,211
車輜運搬具	18,013	20,536	長期預り保証金	51,859	445,987
工具器具及び備品	217,575	215,050	負債合計	32,618,425	31,818,110
土地	1,177,994	1,080,615	(純資産の部)		
建設仮勘定	140,175	61,740	株主資本	19,518,280	
無形固定資産	112,370	103,419	資本	8,341,000	
ソフトウェア等	112,370	103,419	資本剰余金	7,051,337	
投資その他の資産	11,477,915	9,012,267	資本準備金	7,049,984	
投資有価証券	7,467,669	5,080,885	その他資本剰余金	1,352	
関係会社株式	112,074	668,866	利益剰余金	4,221,199	
長期貸付金	1,500,000	1,500,000	利益準備金	1,390,020	
繰延税金資産	1,614,845	1,161,298	その他利益剰余金	2,831,178	
その他	889,443	863,632	別途積立金	826,000	
貸倒引当金	106,116	72,863	繰越利益剰余金	2,005,178	
投資損失引当金		189,552	自己株式	95,256	
繰延資産	18,500	43,460	評価・換算差額等	927,445	
社債発行費	18,500	43,460	その他有価証券評価差額金	927,445	
資産合計	53,064,151	53,534,825	純資産合計	20,445,725	
			負債及び純資産合計	53,064,151	
			(資本の部)		
			資本		8,341,000
			資本剰余金		7,051,064
			資本準備金		7,049,984
			その他資本剰余金		1,079
			自己株式処分差益		1,079
			利益剰余金		4,902,132
			利益準備金		1,390,020
			任意積立金		826,000
			別途積立金		826,000
			当期未処分利益		2,686,111
			その他有価証券評価差額金		1,500,834
			自己株式		78,315
			資本合計		21,716,715
			負債及び資本合計		53,534,825

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	28,828,873	22,095,288
売 上 原 価	27,305,529	23,012,204
売 上 総 利 益	1,523,344	916,915
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,544,667	3,543,076
営 業 利 益	2,021,322	4,459,992
営 業 外 収 益	440,644	546,794
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101,449	87,471
雑 収 入	339,194	459,322
営 業 外 費 用	186,764	231,451
支 払 利 息	138,863	108,203
雑 損 失	47,901	123,248
経 常 利 益	1,767,442	4,144,649
特 別 利 益	7,001,413	3,628,587
固 定 資 産 売 却 益	6,256,014	1,698,549
借 地 権 売 却 益		36,876
投 資 有 価 証 券 売 却 益		1,893,162
移 転 補 償 金 等	555,847	
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	189,552	
特 別 損 失	5,216,155	247,825
賠 償 金	4,477,812	
役 員 退 職 慰 労 金	90,000	12,300
関 係 会 社 株 式 評 価 損	588,866	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額		189,552
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	33,253	36,493
固 定 資 産 除 却 、 売 却 損	26,223	9,479
税 引 前 当 期 純 利 益	17,815	763,887
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21,505	19,070
法 人 税 等 還 付 金	7,920	
法 人 税 等 調 整 額	34,863	279,198
当 期 純 利 益	39,093	1,062,156
前 期 繰 越 利 益		4,108,405
中 間 配 当 額		360,137
当 期 未 処 分 利 益		2,686,111

株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
平成18年3月31日残高	8,341,000	7,049,984	1,079	7,051,064	1,390,020	826,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			272	272		
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計			272	272		
平成19年3月31日残高	8,341,000	7,049,984	1,352	7,051,337	1,390,020	826,000

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日残高	2,686,111	4,902,132	78,315	20,215,881	1,500,834	21,716,715
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	720,027	720,027		720,027		720,027
当期純利益	39,093	39,093		39,093		39,093
自己株式の取得			18,128	18,128		18,128
自己株式の処分			1,188	1,460		1,460
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）					573,389	573,389
事業年度中の変動額合計	680,933	680,933	16,940	697,601	573,389	1,270,990
平成19年3月31日残高	2,005,178	4,221,199	95,256	19,518,280	927,445	20,445,725

会 社 の 概 要

創 業 明治 7 年
設 立 大正 5 年 2 月15日
資 本 金 8,341,000,000円
事 業 所

本 社
〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号
電話 03(3451)8141(代表)

関 西 支 社
〒556-0011 大阪市浪速区難波中一丁目12番 5 号(難波室町ビル)
電話 06(6631)9007(代表)

名古屋営業所
〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番 1 号(名古屋鴻池ビル)
電話 052(223)0715

福岡営業所
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目 5 番28号(博多偕成ビル)
電話 092(481)5577・5578

札幌営業所
〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目 2 番地12(住友生命札幌ビル)
電話 011(241)3138

北京代表処
中華人民共和国
〒100004 北京市朝陽区建国門外大街甲24号 東海中心510室
電話 86(国番号)-10-6515-6974

玉川製造所
〒211-0004 川崎市中原区新丸子東三丁目1135番地
電話 044(435)0511(代表)

羽 田 工 場
〒210-0861 川崎市川崎区小島町 4 番 3 号 成田鉄工所内
電話 044(288)7171

伊 賀 工 場
〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地
電話 0595(23)3891

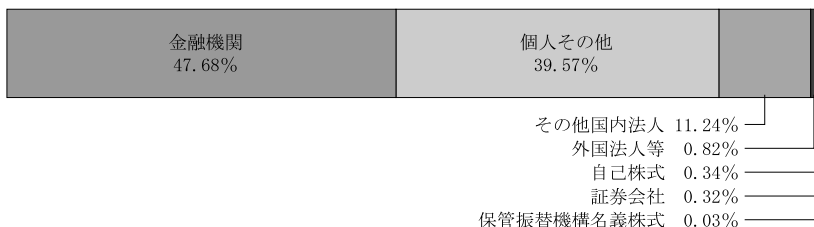
従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
843名	9名減

株式の状況（平成19年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株
株主数	9,321名 (前期末比74名減)

所有者別持株比率



大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
野村信託銀行株式会社（信託口）	8,199 ^{千株}	9.08 [%]
株式会社 損害保険ジャパン	6,127	6.78
株式会社 三井住友銀行	4,432	4.90
株式会社 みずほ銀行	4,432	4.90
日本生命保険相互会社	3,541	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,162	3.50
住友生命保険相互会社	2,772	3.07
芝武子	2,679	2.96
オクマ株式会社	2,410	2.66
株式会社 群馬銀行	2,000	2.21

取締役および監査役（平成19年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および他の法人の代表状況等
代表取締役会長	芝 康 平	
代表取締役社長	芝 則 之	株式会社金田機械製作所代表取締役社長
専 務 取 締 役	芝 良 計	経営管理総本部長兼 株式会社伊賀マシナリー代表取締役社長
常 務 取 締 役	飯 島 孝 之	玉川製造所長
常 務 取 締 役	武 田 昌 房	新工場建設担当
常 務 取 締 役	本 郷 昌 太 郎	営業本部長兼業務部長
取 締 役 相 談 役	勝 田 久 昭	
取 締 役	芝 均	情報統括部長
取 締 役	皆 川 清 澄	経理部長
取 締 役	佐 藤 昌 良	知財管理部長
取 締 役	長 尾 伸 明	玉川製造所副所長兼生産本部長
取 締 役	北 井 光 夫	技術本部長
常 勤 監 査 役	水 口 稔	
常 勤 監 査 役	遠 藤 仁 志 郎	
監 査 役	垣 内 源 雄	

- (注) 1. 常勤監査役遠藤仁志郎、監査役垣内源雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役皆川清澄、佐藤昌良、長尾伸明、北井光夫の4氏が新たに選任され就任いたしました。
3. 平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により常務取締役川田知志、取締役森本 忠、大森健司の3氏は退任いたしました。

(ご参考) 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりです。

地 位	氏 名	担 当
代表取締役社長 執行役員	芝 則 之	
専務取締役 執行役員	芝 良 計	経営管理総本部長
常務取締役 執行役員	飯 島 孝 之	玉川製造所長
常務取締役 執行役員	武 田 昌 房	新工場建設担当
常務取締役 執行役員	本 郷 昌 太 郎	営業本部長兼業務部長
取締役執行役員	芝 均	情報統括部長
取締役執行役員	皆 川 清 澄	経理部長
取締役執行役員	佐 藤 昌 良	知財管理部長
取締役執行役員	長 尾 伸 明	玉川製造所副所長兼生産本部長
取締役執行役員	北 井 光 夫	技術本部長
執行役員	太 田 治 彦	株式会社東機サービス社長
執行役員	鎌 田 敏 弘	総務部長兼法務室長
執行役員	綱 島 誠	電機制御部長
執行役員	西 村 正 喜	人事部長兼労務厚生部長
執行役員	佐 藤 克 己	海外営業部長兼海外業務部長
執行役員	小 林 晴 佳	技術企画部長
執行役員	田 口 秀 幸	生産本部副本部長兼製造部長
執行役員	友 延 弘 輝	東機エレクトロニクス株式会社社長
執行役員	椎 名 誠 一	システム機器営業部長
執行役員	鈴 木 誠 治	技術部長
執行役員	鈴 木 清 一	商印営業部長

その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社および当社の米国現地法人TKS (U.S.A.), INC. (以下、当社側) は平成12年3月米国の輸転機メーカー、ゴス社より、1916年反ダンピング法に基づく損害賠償を米アイオワ州北区地方裁判所に提訴され、平成15年12月同地裁より陪審判決として総額31.5百万米ドルおよび関連弁護士費用相当額の賠償命令を受けました。当社側はこれを不服として米国最高裁判所へ上告いたしておりましたが、昨年6月不受理の決定が下され、1916年反ダンピング法訴訟の賠償金支払が確定し、総額38.6百万米ドルの賠償金を支払いました。

今後は日本の「損害回復法」に基づいて損害を回復いたすべく万全の措置を取って行く所存でございます。

営 業 品 目

1. 印刷機械の製造および販売
 - (1) 新聞用高速度オフセット輪転印刷機
 - (2) 商業用オフセット輪転印刷機
 - (3) 書籍・雑誌用オフセット輪転印刷機
 - (4) 書籍・雑誌用凸版輪転印刷機
 - (5) その他各種印刷機械
 - (6) 印刷機制御省力化システム用諸機器
 - (7) 製版用諸機械
2. 新聞・書籍発送関係機器の製造および販売
 - (1) カウンタースタッカー
 - (2) 自動包装結束機
 - (3) コンベヤー、キャリアー類
 - (4) 発送部数制御省力化システム用諸機器
 - (5) スタッカーバンドラー
3. 新聞編集制作システム用諸機器の製造および販売
4. 工作機械の製造および販売
 - (1) 高速度歯車形削盤
 - (2) 汎用ホブ盤
 - (3) その他の工作機械
5. 電気機械器具の製造および販売
6. その他の機械の製造および販売
7. 土地・建物の所有、分譲および賃貸

新聞用タワー型オフセット輪転機



カラートップセンチュリーオフセット輪転機



カラートップ7500CDHオフセット輪転機

新聞用タワー型オフセット輪転機

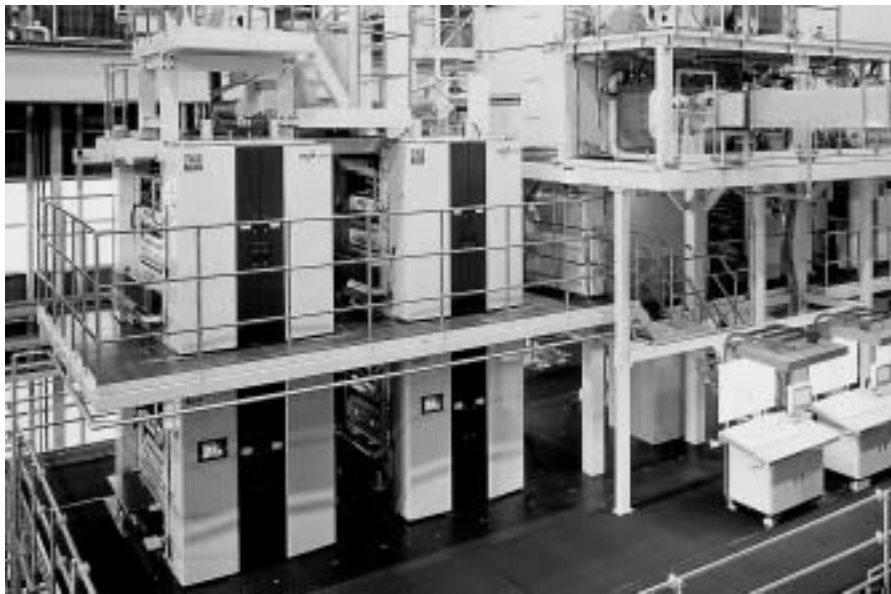


カラートップ7000 C D オフセット輪転機

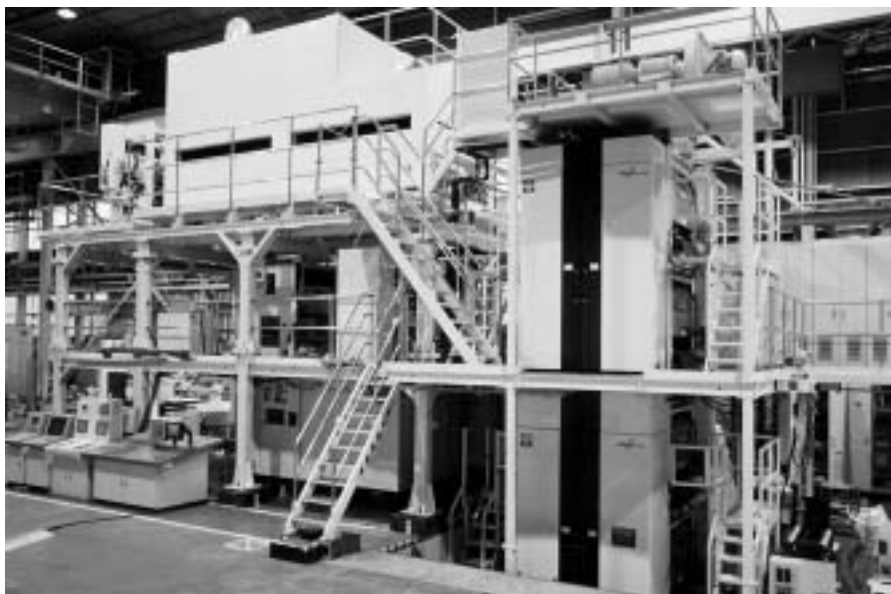


カラートップ9000 C D オフセット輪転機

新聞・商業用タワー型オフセット輪転機



カラートップ3500CMUDオフセット輪転機
商業用タワー型オフセット輪転機



カラートップ4100CMUDオフセット輪転機

商業用オフセット輪転機



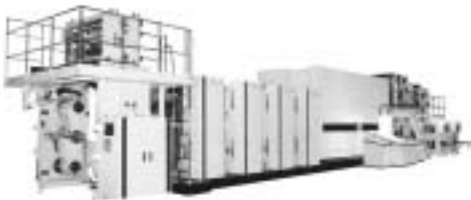
B 縦半裁カラーマスターHB-5000ED オフセット輪転機



B 横全判エコノマスターBYH-5000ED オフセット輪転機



B 縦半裁エコノマスターBHK-1000 オフセット輪転機



A 横全判カラーマスターAY-5000ED
オフセット輪転機



A 縦倍判カラーマスターATW-5000EDR オフセット輪転機

新聞発送システム及び諸機器



宛名オンラインシステム



宛名札印刷添付装置 A P T - 500



カウンタースタッカー C S - 600



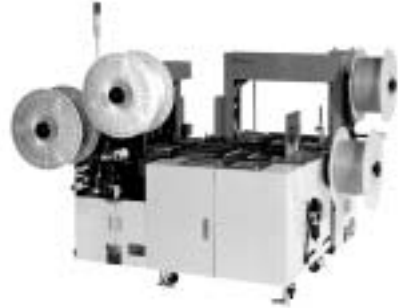
包装結束機 P B - 300



段ボール・下敷供給装置 U L C - 100



上紙供給装置WS-220



紙バンド結束機BM-350

省力化・無人化機器



スタッカーバンドラーUSB-100



スタッカーバンドラーVOS-100



プレスコントロールシステム

株式についてご案内

事業年度	毎年4月1日より3月31日までとする。
定時株主総会	6月中
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し行います。
中間配当	取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができます。
基準日	毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。 その他必要がある時は、あらかじめ公告のうえ基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取 扱 場 所	みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
(郵便物送付先)	郵便番号135-8722
(電話お問合せ先)	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社本店および全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞
上場証券取引所	東京証券取引所 / 大阪証券取引所